



2025年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年4月9日

上場会社名 株式会社 タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 伊藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 林 宏夫 TEL 03-5248-4100

定時株主総会開催予定日 2025年5月23日 有価証券報告書提出予定日 2025年5月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	9,650	3.8	203	—	355	578.6	1,968	—
2024年2月期	10,026	16.3	40	—	52	—	102	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	80.18	21.17	—	6.3	2.1
2024年2月期	4.19	—	—	0.9	0.4

(注) 2024年2月期期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	5,691	1,075	18.7	2.08
2024年2月期	5,610	1,915	34.1	78.62

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,065百万円 2024年2月期 1,915百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	98	65	412	1,378
2024年2月期	258	66	166	1,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2026年2月期の業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	3.6	210	3.1	330	7.2	260	86.8	9.87

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

:

無
- 以外の会計方針の変更

:

無
- 会計上の見積りの変更

:

無
- 修正再表示

:

無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	24,470,822 株	2024年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2025年2月期	105,801 株	2024年2月期	105,695 株
期中平均株式数	2025年2月期	24,365,041 株	2024年2月期	24,365,127 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期	—	—	—	0.70	0.70
2026年2月期 (予想)	—	—	—	0.90	0.90

B 種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期	—	—	—	7.70	7.70
2026年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積り)	17
(貸借対照表に関する注記)	19
(損益計算書に関する注記)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(持分法損益等)	32
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等の注記)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
4. その他	38
商品別売上高明細書	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中、インバウンド需要もあり、緩やかに持ち直しております。一方で、不安定な国際情勢に伴う原材料価格・エネルギーコストの高騰や円安基調の継続による物価上昇等の影響により、個人消費の先行きは不透明な状態が継続しています。

当アパレル・ファッション業界におきましては、景気の改善によって市場環境が回復しつつある一方、国内外の物価上昇の長期化や、円安による仕入原価の高止まり等の影響に加えて、記録的な高気温が10月度以降も続いたことで秋物需要が低迷する等、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、2024年3月28日付公表の事業再生計画を完遂することにより事業の再建を果たし、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう、企業価値の向上に誠心誠意努めてまいりました。

商品面では、中核商品である既製スーツやドレスシャツの着実な販売とともに、オフィスカジュアル商品の品揃えの充実、オーダースーツの更なる売上拡大を図りました。主力の既製品スーツについては、長引く残暑や自然災害などにより秋冬商品の立ち上がりは伸び悩みましたが、年度末にかけて成人式等のマーケットニーズに適合した準備と販促により第4四半期の売上を牽引しました。また気温低下に伴いコート等の冬物衣料も売上を伸ばしました。一方でオーダースーツは低調に推移しました。品揃えを強化したオフィスカジュアル等のカジュアル商品は、ジャケットやパンツを中心に年間を通して順調に推移しました。

営業面では、月度毎に各店舗の注力商品を明確化し、商品のコーディネートや機能説明等、接客レベルの向上を図りました。またスタイルコーディネーターの運用強化等の施策に加え、政策・商品の社内説明会により、社員の全社的な政策への理解と商品知識の共有、モチベーションの向上を図りました。販促施策としては、YouTubeとInstagramで春のハレ着特集やフレッシュアズフェアの動画広告等を実施した他、新聞やテレビ等のメディアへの積極的な露出も図りました。

Eコマースでは、ビジネスシーンの変化に対応した商品の記事コンテンツ特集をリリースする等、検索による訪問の件数増加に向けた施策に取り組みしました。

店舗面では、契約満了等により、タカキュー2店舗、メール・アンド・コー1店舗、エム・エフ・エディトリアル2店舗、グランバック1店舗を退店した結果、当事業年度末では前期末比6店舗減の114店舗（タカキュー84店舗、メール・アンド・コー16店舗、エム・エフ・エディトリアル12店舗、グランバック2店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は96億5千万円（前年同期比3.8%減）となりました。一方で利益面では、コストコントロールの徹底や店舗数の減少等によるコスト減に加えて、資本政策費用の負担が減った結果、販売費及び一般管理費が前年同期に対して8.3%減少し、営業利益は2億3百万円（前年同期は営業損失4千万円）、経常利益は3億5千5百万円（同経常利益5千2百万円）、更に金融支援による債務免除益14億9千9百万円、法人税等調整額△1億9千4百万円の計上により、当期純利益は19億6千8百万円（同当期純損失1億2百万円）となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

資産の部は、前事業年度末に対して8千1百万円増加し、56億9千1百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が2億4千8百万円、商品が3千2百万円、投資その他の資産で投資有価証券が6億5千5百万円それぞれ増加し、流動資産で売掛金が9千万円、前払費用が6百万円、固定資産で有形固定資産が1千8百万円、無形固定資産が2千4百万円、投資その他の資産で関係会社株式が6億3千5百万円、敷金が7千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債の部は、前事業年度末に対して29億1千万円減少し、46億1千5百万円となりました。主な要因は、流動負債で未払消費税等が4千6百万円、前受金が3千1百万円、固定負債で長期借入金が9億9千4百万円それぞれ増加し、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が5億8千3百万円、短期借入金が28億7千3百万円、一年内返済予定長期借入金が1億2千1百万円、リース債務が4千万円、未払金が8千5百万円、未払費用が1千7百万円、変動報酬引当金が4千5百万円、固定負債で繰延税金負債が1億8千7百万円、資産除去債務が3千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産の部は、前事業年度末に対して29億9千1百万円増加し、10億7千5百万円となりました。主な要因は、株主資本で利益剰余金が54億3千7百万円、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が1千2百万円、新株予約権が1千万円それぞれ増加し、株主資本で資本剰余金が24億6千8百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して2億4千8百万円増加し、13億7千8百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千8百万円の支出（前年同期比1億6千万円の支出減少）となりました。これは税引前純利益18億4千6百万円、減価償却費1億4千7百万円、売上債権の減少9千万円等による資金増、債務免除益14億9千9百万円、仕入債務の減少5億8千3百万円、未払金の減少8千3百万円等の資金減によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円の支出（前年同期比1億3千1百万円の支出増加）となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入7千9百万円等の資金増、無形固定資産の取得による支出8千3百万円、資産除去債務の履行による支出4千万円、有形固定資産の取得による支出2千6百万円等の資金減があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1千2百万円の収入（前年同期比5億7千8百万円の収入増加）となりました。これは、利息の支払5千3百万円、リース債務の返済4千万円等の資金減がありましたが、新株及び新株予約権発行による収入5億5百万円の資金増があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率（％）	14.5	△10.9	△30.2	△34.1	18.7
時価ベースの自己資本比率（％）	37.0	33.6	29.8	29.2	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	△1.2	△1.9	27.5	△15.6	△20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△58.4	△34.2	1.8	△3.2	△1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響等による売上高の大幅な落ち込みにより、2022年2月期事業年度末の純資産が△8億7千6百万円の債務超過となったことから、上場廃止基準に係る猶予期間入り銘柄となり、2024年2月期会計年度末においても同△19億1千5百万円と債務超過の状況が継続していましたが、その解消に向けた各種施策、収支改善に向けた事業構造改革、資本増強策等に取り組んだ結果、2025年2月期事業年度末の純資産が10億7千5百万円となり、上場維持基準（純資産基準）に適合する見込みとなりました。

また当社は、2024年2月29日時点において、新たに「流通株式時価総額」にも適合しない状況となったため、2024年5月30日付公表の「上場維持基準（流通株式時価総額）の適合に向けた計画書」を策定し、適合に向けた取り組みを進めてまいりましたが、当社の試算では流通株式時価総額基準に係る上場維持基準につきましても充足する見込みであります。

当社は、2024年3月28日付「事業再生計画の東京証券取引所への提出について」において公表しました事業再生計画を完遂することにより事業の再建を果たし、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう、企業価値の向上に誠心誠意努めてまいります。

【中期目標】

事業再生計画を完遂し、景気に左右されない、強い体質の会社に生まれ変わる。

【基本方針】

企業全体の改革を通じ、競争力を高め、持続可能な成長を実現することを目指す。

1. 商品力の強化

- ・ブランドの存在意義を明確にし、感動を生む商品開発を推進
- ・御本尊のスーツ・オーダー・シャツ等の確立と改良
- ・雑貨・パーソナライズドアイテムを強化
- ・MDカレンダーを見直し、計画的な商品展開

2. 生産力の強化

- ・商品レベルの向上と、生地・工場との開発強化
- ・短納期対応（QRシステム導入）
- ・国内外の生産体制を整備し、生産日数を短縮

3. 在庫コントロールの徹底

- ・適正な生産・販売計画を策定
- ・在庫の最適化と徹底管理

4. マネジメントの改革

- ・実行力のある組織づくりとリーダー育成
- ・権限委譲を進め、意思決定の迅速化
- ・報告・連絡・相談（報/連/相）の再徹底

5. VMD改革

- ・VMD向上委員会の発足と活動強化・ビジュアルリストを育成
- ・「美は醜に勝つ」を実証し、人々が感動しライバルが諦めてしまうような店作りを目指す
- ・店舗＝舞台美術的空間の実現

6. サービスの改革

- ・サービス向上委員会の発足と活動・接客マニュアルの整備
- ・商品情報の提供を強化し、質の高い接客を実施
- ・ありがとうをいただけるサービスを目指す

7. マーケットの再定義

- ・新規事業への参入（駅ビル・都市型複合施設・EC・海外）
- ・原則として3年で見通しのつかない事業からは撤退
- ・重要、重点地区のマーケティングプランを策定

8. ブランディングの刷新

- ・既存ブランド（TQ・MF・GB・レディース）のリブランディング
- ・新規ブランドの立ち上げ（EC専有ブランド：DRAW）

9. 組織改革

- ・組織の壁をなくし、風通しの良い組織にする
- ・意思決定のスピードを向上させる
- ・真のリーダーが率いる組織を目指す

10. 教育・評価の見直し

- ・成果に基づく人事評価・報酬制度の導入
- ・若手人材の登用と成長支援
- ・昇格・教育制度の見直し

11. 販促の見直し

- ・値引き販売から脱却し、ブランド価値を向上
- ・メンバーズカードやロイヤルティプログラムを見直し
- ・物語性を持たせたプロモーションとデジタルマーケティングの活用
- ・コラボレーション・パートナーシップを強化

12. 物流・後方の改善

- ・物流コストの削減とEC出荷体制の改善
- ・財務体質の健全化
- ・マニュアルの整備と業務のスピード向上
- ・システムリポートを強化

【組織運営体制】

事業再生計画を着実に遂行する体制を整えるために、新たに人員2名が社外取締役監査等委員に就任しております。

【グロースパートナーズ株式会社の支援】

当社は、引続きグロースパートナーズ株式会社より以下の支援を受けることにより、同社のBtoC型ビジネス、ECビジネスに関する知見、専門家によるマーケティング等のサポート機能、社外関与先との提携・連携等といったシナジー創出の機会を最大限活用し、MD改革、OMO推進、顧客の囲い込み等の施策に取組み、事業の再構築を図ってまいります。

- ・当社への出資による資本の維持・増強
- ・当社への役員派遣及びガバナンス体制の強化
- ・当社の安定的な事業運営の支援及び経営ノウハウ、リソースを活用した事業の再構築
- ・当社に対するハンズオン支援（企業価値向上に向けた事業施策完遂のサポート）

当社は、事業再生計画を完遂することにより、事業の再建によるタカキューの完全復活を実現し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるよう、企業価値の向上に誠心誠意努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2019年2月期から2024年2月期において継続して営業損失を計上し、2022年2月期には債務超過となり2024年2月期時点で依然として債務超過の状態が継続しておりました。これらの状況を踏まえて、事業構造改革の実施により事業面での安定化を図り持続的な収支の改善を図るとともに、財務面での安定化を目的とした様々な資本増強に向けた各種施策を検討・推進してまいりました。

当社は、資本政策を推進し、2024年5月23日付にて第三者割当による増資等と取引金融機関等による債権放棄等が実行され、当第1四半期末時点において債務超過を解消しております。

しかしながら、前事業年度まで継続して営業損失を計上していることを鑑み、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続して存在しているものと認識しておりました。

当社は、2024年3月28日公表の事業再生計画を着実に実行し、当該事象の解消に向けて取り組んでまいりました。その結果、当2025年2月期会計年度の業績は前年同期に対し改善し、既存店売上高も堅調に推移、収益改善策や事業構造改革等の効果もあり、各段階損益は黒字化を果たすに至りました。

このような状況を総合的に判断した結果、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しないと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を行わないことといたしました。

株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様には、ご心配をおかけしましたが、今後も企業価値の向上に向けて一層の努力を重ねてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,438	1,378,442
売掛金	598,632	507,671
商品	1,291,650	1,324,557
貯蔵品	140,901	146,233
前渡金	14,923	14,400
前払費用	90,561	84,527
その他	※2 55,555	※2 51,477
流動資産合計	3,322,662	3,507,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,163,008	1,127,602
減価償却累計額	△1,046,325	△1,023,563
建物（純額）	116,683	104,039
機械及び装置	7,609	7,609
減価償却累計額	△4,142	△4,688
機械及び装置（純額）	3,466	2,920
器具及び備品	1,056,749	1,031,403
減価償却累計額	△1,036,338	△1,013,055
器具及び備品（純額）	20,411	18,347
土地	0	0
リース資産	64,416	—
減価償却累計額	△60,966	—
リース資産（純額）	3,449	—
有形固定資産合計	144,011	125,306
無形固定資産		
商標権	529	379
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウェア	212,842	199,464
ソフトウェア仮勘定	31,405	47,985
リース資産	27,116	—
無形固定資産合計	281,049	256,984
投資その他の資産		
投資有価証券	—	※1 655,383
関係会社株式	※1 635,992	0
出資金	155	155
長期前払費用	4,306	2,667
賃貸不動産	686,692	686,692
減価償却累計額	△686,692	△686,692
賃貸不動産（純額）	0	0
差入保証金	36,404	36,404
敷金	1,186,212	1,107,683
投資その他の資産合計	1,863,071	1,802,293
固定資産合計	2,288,131	2,184,584
資産合計	5,610,794	5,691,894

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,515	2,963
電子記録債務	1,323,022	859,120
買掛金	326,707	215,798
短期借入金	※1 2,873,000	—
1年内返済予定の長期借入金	121,950	—
リース債務	40,527	—
未払金	※2 339,092	※2 253,201
未払費用	35,812	18,041
未払消費税等	45,034	91,577
未払法人税等	74,015	72,157
契約負債	8,077	6,136
前受金	75,361	106,841
預り金	7,027	4,485
前受収益	※2 26,920	※2 26,587
ポイント引当金	99,480	94,749
賞与引当金	—	30,000
変動報酬引当金	45,312	—
資産除去債務	17,400	12,010
その他	2,136	1,170
流動負債合計	5,472,396	1,794,839
固定負債		
長期借入金	996,400	※1 1,991,353
長期預り保証金	91,940	91,940
繰延税金負債	188,542	555
関係会社事業損失引当金	60,840	60,840
資産除去債務	708,950	676,430
その他	7,384	—
固定負債合計	2,054,058	2,821,120
負債合計	7,526,455	4,615,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,468,485	—
資本剰余金合計	2,468,485	—
利益剰余金		
利益準備金	500,000	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,281,732	655,538
利益剰余金合計	△4,781,732	655,538
自己株式	△26,505	△26,516
株主資本合計	△2,239,753	729,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324,092	336,776
評価・換算差額等合計	324,092	336,776
新株予約権	—	10,136
純資産合計	△1,915,660	1,075,934
負債純資産合計	5,610,794	5,691,894

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	10,026,675	9,650,127
売上原価		
商品期首棚卸高	1,428,949	1,291,650
当期商品仕入高	3,733,949	3,801,799
合計	5,162,899	5,093,449
他勘定振替高	※1 935	※1 2,162
商品期末棚卸高	1,291,650	1,324,557
商品売上原価	※2 3,870,312	※2 3,766,729
売上総利益	6,156,362	5,883,397
販売費及び一般管理費		
販売手数料	187,792	174,365
広告宣伝費	307,294	294,790
役員報酬	50,322	42,743
給料及び手当	1,644,498	1,529,657
賞与引当金繰入額	—	30,000
退職給付費用	51,815	44,741
福利厚生費	270,947	254,402
減価償却費	173,167	147,317
ポイント引当金繰入額	5,184	△4,731
変動報酬引当金繰入額	45,312	—
賃借料	1,554,025	1,465,545
店舗管理費	435,726	407,773
業務委託費	349,879	231,363
その他	1,121,005	1,061,842
販売費及び一般管理費合計	6,196,971	5,679,809
営業利益又は営業損失 (△)	△40,608	203,588
営業外収益		
受取利息	1	73
受取配当金	6,404	6,760
不動産賃貸料	281,844	291,041
手数料収入	92,044	80,658
その他	23,946	45,162
営業外収益合計	404,241	423,696
営業外費用		
支払利息	80,921	55,458
不動産賃貸費用	193,069	193,124
固定資産除却損	※3 3,428	※3 1,506
その他	33,806	21,572
営業外費用合計	311,225	271,661
経常利益	52,407	355,622
特別利益		
債務免除益	—	1,499,999
特別利益合計	—	1,499,999
特別損失		
減損損失	※4 47,720	※4 9,354
関係会社事業損失引当金繰入額	39,466	—
特別損失合計	87,186	9,354
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△34,779	1,846,268
法人税、住民税及び事業税	74,015	72,157
法人税等調整額	△6,621	△194,694
法人税等合計	67,394	△122,537
当期純利益又は当期純損失 (△)	△102,173	1,968,805

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000		2,468,485	2,468,485	500,000	△5,179,559	△4,679,559	△26,505
当期変動額								
新株の発行								
減資								
利益準備金の取崩								
当期純利益又は当期純損失 (△)						△102,173	△102,173	
欠損填補								
新株予約権の発行								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—		—	—	—	△102,173	△102,173	—
当期末残高	100,000		2,468,485	2,468,485	500,000	△5,281,732	△4,781,732	△26,505

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,137,579	203,655	203,655	△1,933,923
当期変動額				
新株の発行				
減資				
利益準備金の取崩				
当期純利益又は当期純損失 (△)	△102,173			△102,173
欠損填補				
新株予約権の発行				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		120,437	120,437	120,437
当期変動額合計	△102,173	120,437	120,437	18,263
当期末残高	△2,239,753	324,092	324,092	△1,915,660

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000		2,468,485	2,468,485	500,000	△5,281,732	△4,781,732	△26,505
当期変動額								
新株の発行	499,990	499,990		499,990				
減資	△499,990	△499,990	999,980	499,990				
利益準備金の取崩					△500,000	500,000		
当期純利益又は当期純損失 (△)						1,968,805	1,968,805	
欠損填補			△3,468,465	△3,468,465		3,468,465	3,468,465	
新株予約権の発行								
自己株式の取得								△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計			△2,468,485	△2,468,485	△500,000	5,937,271	5,437,271	△11
当期末残高	100,000					655,538	655,538	△26,516

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,239,753	324,092	324,092		△1,915,660
当期変動額					
新株の発行	999,980				999,980
減資					
利益準備金の取崩					
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,968,805				1,968,805
欠損填補					
新株予約権の発行				10,136	10,136
自己株式の取得	△11				△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		12,683	12,683		12,683
当期変動額合計	2,968,774	12,683	12,683	10,136	2,991,595
当期末残高	729,021	336,776	336,776	10,136	1,075,934

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△34,779	1,846,268
減価償却費	173,167	147,317
減損損失	47,720	9,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	30,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,184	△4,731
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△163,184	—
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	39,466	—
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	45,312	△45,312
有形固定資産除却損	3,428	93
受取利息及び受取配当金	△6,406	△6,834
支払利息	80,921	55,458
債務免除益	—	△1,499,999
売上債権の増減額 (△は増加)	97,754	90,961
棚卸資産の増減額 (△は増加)	110,668	△38,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,852	△583,364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△217,193	46,542
未払金の増減額 (△は減少)	△331,829	△83,353
その他	△14,901	11,610
小計	△167,523	△24,227
法人税等の支払額	△90,859	△74,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,383	△98,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,381	△26,016
無形固定資産の取得による支出	△50,425	△83,456
敷金及び保証金の差入による支出	△4,834	△1,351
敷金及び保証金の回収による収入	236,000	79,881
資産除去債務の履行による支出	△103,128	△40,942
その他の資産取得による支出	△2,623	△863
利息及び配当金の受取額	6,406	6,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,012	△65,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,500	—
リース債務の返済による支出	△47,887	△40,527
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△11
利息の支払額	△81,301	△53,025
手数料の支払額	△1,466	—
株式の発行による収入	—	495,589
新株予約権の発行による収入	—	10,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,155	412,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358,526	248,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,964	1,130,438
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,130,438	※1 1,378,442

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社が金融機関と締結しているシンジケーション形式によるコミットメントライン契約（前事業年度末における借入残高1,150,000千円）には、2022年2月期決算以降各年度の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を正の値に維持する旨の財務制限条項が付されております。

前事業年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、株式会社地域経済活性化支援機構より金融機関に対して回収等停止要請を行い応諾を得ております。

なお、本契約につきましては、2024年3月28日付にて、各参加金融機関によるリファイナンス（借換）により全額弁済のうえ解消しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

機械及び装置 12年

器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

(5) 賃貸不動産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～30年

器具及び備品 6年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

当社ポイント制度に伴い他社利用に対し顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、今後の損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 商品の販売

当社は、主に商品の販売を行っております。店舗販売における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、ECサイト販売における商品の販売については、出荷した時点で収益を認識しております。

(2) 自社運営のポイント

当社は、店舗及びECサイト販売において自社ポイントを付与しております。売上時に付与した、自社ポイントについては、履行義務として識別し、将来の使用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、自社ポイントが使用または失効した時点で収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随时引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 商品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品	1,291,650	1,324,557
売上原価（棚卸資産評価損）	52,310	46,265

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、商品を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって評価しております。収益性の低下の有無は主に次のような事実の発生に基づいて判断しており、該当する場合には帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

- ・商品の販売価格が取得原価を下回っていること
- ・商品の品質が低下していること（傷、汚損等）
- ・商品の保有期間が品目毎に定めた仕入からの一定期間を超過していること
- ・その他、商品の販売が困難と認められる状況

収益性の低下の有無については慎重に検討しておりますが、販売環境の急激な変化、その他市場動向の変化等により、当社の予測と実績とが乖離するような状況が発生した場合には、追加の評価損が計上される可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	144,011	125,306
無形固定資産	281,049	256,984
長期前払費用	4,306	2,667
合計	429,367	384,958
特別損失（減損損失）	47,720	9,354

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位を店舗毎（Eコマースを含む営業店舗及び賃貸店舗）（以下、「店舗等」）としており、本社及び物流センター等につきましては、共用資産としてグルーピングしております。営業店舗及び賃貸店舗は、主として管理会計における本社負担費配賦後の営業活動から生ずる損益が2期連続してマイナスとなった店舗について、減損の兆候が認められると判断しております。減損の兆候が認められた店舗等に係る固定資産のうち、当該固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該固定資産の帳簿価額の合計額を下回っている場合には、該当する店舗等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。当事業年度において、共用資産を含むより大きな単位での固定資産については、減損の兆候が認められませんでした。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画の主要な仮定は、「（繰延税金資産の回収可能性）」に記載しております。また、各店舗に対する割引前将来キャッシュ・フローを算定するにあたっては各店舗の事情を反映しており、将来キャッシュ・フローの見積り期間は主要な資産の経済的残存耐用年数あるいは退店予定までの期間としております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる仮定に基づいて判断を行っておりますが、見積りの前提となった上記等の仮定に変動が生じた場合や、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。実際に発生したキャッシュ・フローの時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の財務諸表において、減損損失の金額に重要な影響を及ぼ

す可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 (純額) 555千円

(相殺前の繰延税金資産の金額は、189,898千円であります。)

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている会社分類に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、取締役会で承認された事業計画を基礎に見積られた将来の一時差異等加減算前課税所得の範囲内で計上しております。

②主要な仮定

一時差異等加減算前課税所得の基礎となる事業計画における主要な仮定は、売上高成長率及び粗利率に係る見込みであります。これらの主要な仮定は、過去の実績や、ビジネススタイルのカジュアル化等を含めた市場環境・業界動向を考慮し、策定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる仮定に基づいて判断を行っておりますが、見積りの前提となった上記等の仮定に変動が生じた場合や、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
投資有価証券	一千円	655,383千円
関係会社株式	635,992	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期借入金	373,000千円	—
長期借入金	—	373,000千円

※2 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
流動資産(その他)	19,583千円	21,568千円
未払金	4,177	3,356
前受収益	132	110

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行3行とシンジケート形式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	一千円
借入実行残高	2,500,000	—
差引額	—	—

なお、本契約につきましては、2024年3月28日付にて、各参加金融機関によるリファイナンス(借換)により全額弁済のうえ解消しております。

借入金

2024年5月23日付債権者間協定の定めに基づき返済される借入金については、約定弁済額が設定されておらず、当社の業績等に応じて返済されることから返済予定額が確定していないため、その全額を長期借入金として固定負債に表示しております。

(損益計算書に関する注記)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

販売費及び一般管理費振替高 566千円

(主なものはお客様の試着用であります。)

営業外費用振替高 369

(主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)

計 935千円

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

販売費及び一般管理費振替高	763千円
(主なものはお客様の試着用であります。)	
営業外費用振替高	1,398
(主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注委託先の修理ミスによる商品の処分等であります が、同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)	
計	2,162千円

※2. 商品期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
棚卸資産評価損	52,310千円	46,265千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物	2,888千円	0千円
器具及び備品	540	93
ソフトウェア	—	1,412
長期前払費用	—	0
計	3,428	1,506

※ 4. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (MF イオンモール上尾店 他13営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	47,720
計			47,720

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎、遊休資産については個別資産毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (47,720千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物39,789千円、器具及び備品6,089千円、長期前払費用1,840千円であります。

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (T Q イオンモール四条畷店 他4営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	9,354
計			9,354

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎、遊休資産については個別資産毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (9,354千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物6,794千円、器具及び備品1,518千円、長期前払費用1,041千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式	105,695	—	—	105,695
合計	105,695	—	—	105,695

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
A種種類株式	—	16,222,700	—	16,222,700
B種種類株式	—	499,997	—	499,997
合計	24,470,822	16,722,697	—	41,193,519
自己株式				
普通株式（注）	105,695	106	—	105,801
合計	105,695	106	—	105,801

（注）普通株式の自己株式の増加106株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月23日定時株主総会	A種 種類株式	利益剰余金	11,355	0.7	2025年2月28 日	2025年5月26 日
2025年5月23日定時株主総会	B種 種類株式	利益剰余金	3,849	7.7	2025年2月28 日	2025年5月26 日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	1,130,438千円	1,378,442千円
現金及び現金同等物	1,130,438	1,378,442

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
重要な資産除去債務の額	6,595千円	8,877千円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSシステム（器具及び備品）であります。

無形固定資産

店舗システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法（3）」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
1年内	35,548	13,878
1年超	493	12,269
合計	36,041	26,148

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。また、関係会社株式については、非上場の子会社株式であり、市場価格のない株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、含まれておりません（（注）を参照ください）。

前事業年度（2024年2月29日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社株式	635,992	635,992	—
(2) 差入保証金	36,404	36,404	—
(3) 敷金	1,186,212	1,167,876	△18,336
資産計	1,858,609	1,840,272	△18,336
(4) 長期借入金	996,400	964,168	△32,231
負債計	996,400	964,168	△32,231

※ 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「未払金」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（注）市場価格のない株式等は、「関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度（千円）
関係会社株式	0

当事業年度（2025年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	655,383	655,383	—
(2) 差入保証金	36,404	36,404	—
(3) 敷金	1,107,683	1,076,258	△31,424
資産計	1,799,471	1,768,046	△31,424
(4) 長期借入金	1,991,353	1,932,597	△58,755
負債計	1,991,353	1,932,597	△58,755

※ 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「未払金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度 (2024年2月29日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,130,438	—	—	—
売掛金	598,632	—	—	—
差入保証金	—	—	—	36,404
敷金	47,203	—	—	1,139,009
合計	1,776,274	—	—	1,175,413

当事業年度 (2025年2月28日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,378,442	—	—	—
売掛金	507,671	—	—	—
差入保証金	—	—	—	36,404
敷金	19,609	—	—	1,088,073
合計	1,905,724	—	—	1,124,477

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度 (2024年2月29日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,873,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定 の長期借入金	121,950	—	—	—	—	—
長期借入金	—	125,400	115,950	82,800	82,800	589,450
合計	2,994,950	125,400	115,950	82,800	82,800	589,450

当事業年度 (2025年2月28日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

2024年5月23日付債権者間協定の定めに基づき返済される借入金については、約定弁済額が設定されておらず、当社の業績等に応じて返済されることから返済予定額が確定していないため、記載しておりません。

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度 (2024年2月29日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式				
株式	635,992	—	—	635,992
資産計	635,992	—	—	635,992

当事業年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	655,383	—	—	655,383
資産計	655,383	—	—	655,383

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度（2024年2月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	36,404	—	36,404
敷金	—	1,167,876	—	1,167,876
資産計	—	1,204,280	—	1,204,280
長期借入金	—	964,168	—	964,168
負債計	—	964,168	—	964,168

当事業年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	36,404	—	36,404
敷金	—	1,076,258	—	1,076,258
資産計	—	1,112,662	—	1,112,662
長期借入金	—	1,932,597	—	1,932,597
負債計	—	1,932,597	—	1,932,597

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金、敷金

差入保証金、敷金の時価は、将来キャッシュ・フローを、店舗の平均的な営業年数を基に国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式

前事業年度（2024年2月29日）

子会社株式（貸借対照表計上額 0千円）は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

当事業年度（2025年2月28日）

子会社株式（貸借対照表計上額 0千円）は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2024年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	635,992	140,513	495,478
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	635,992	140,513	495,478
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		635,992	140,513	495,478

当事業年度（2025年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	655,383	140,513	514,870
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	655,383	140,513	514,870
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		655,383	140,513	514,870

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、51,815千円であります。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,741千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	14,117千円	14,366千円
契約負債	2,794	2,122
ポイント引当金	34,410	32,773
未払費用	12,387	6,196
未払事業所税	3,458	2,635
賞与引当金	-	10,377
貸倒引当金	61,820	60,907
減損損失	82,520	69,028
固定資産償却超過額	9,600	7,412
資産除去債務	251,244	238,131
繰越欠損金(注)	3,137,896	2,555,506
関係会社事業損失引当金	21,044	21,044
変動報酬引当金	15,673	-
その他	18,380	4,061
繰延税金資産小計	3,665,348	3,024,565
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△3,137,896	△2,457,245
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△527,452	△377,421
評価性引当額小計	△3,665,348	△2,834,667
繰延税金資産合計	-	189,898
繰延税金負債		
資産除去債務固定資産	△17,156	△12,360
その他有価証券評価差額金	△171,386	△178,093
繰延税金負債合計	△188,542	△190,453
繰延税金資産(負債)の純額	△188,542	△555

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	-	-	-	219,938	-	2,917,958	3,137,896
評価性引当額	-	-	-	△219,938	-	△2,917,958	△3,137,896
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	-	-	-	-	117,305	2,438,200	2,555,506
評価性引当額	-	-	-	-	△19,045	△2,438,200	△2,457,245
繰延税金資産	-	-	-	-	98,260	-	98,260

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)										
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	<table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>34.6%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>3.9</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△45.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△6.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	34.6%	住民税均等割	3.9	評価性引当額の増減	△45.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.6
法定実効税率 (調整)	34.6%										
住民税均等割	3.9										
評価性引当額の増減	△45.0										
その他	0.1										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.6										

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

税法の改正に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の34.6%から35.4%に変更される見込みです。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～18年と見積り、割引率は0.00%～1.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
期首残高	844,920千円	726,350千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,595千円	8,877千円
時の経過による調整額	679千円	557千円
資産除去債務の履行による減少額	△94,240千円	△47,072千円
退店等に伴う見積変更額 (△は減少)	△31,603千円	△272千円
期末残高	726,350千円	688,440千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）及び当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	100,000	総合小売業	—	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△9,954	敷金	170,723
							売上金の一時預け	—	売上預け金	27,633
							店舗の賃借料(注) 2	192,633	—	—
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,383,022	ディベロッパー事業	—	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△127,514	敷金	334,692
							売上金の一時預け	—	売上預け金	50,595
							店舗の賃借料(注) 2	293,521	—	—
その他の関係会社の子会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100,435	ディベロッパー事業	—	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△13,191	敷金	56,950
							売上金の一時預け	—	売上預け金	8,514
							店舗の賃借料(注) 2	51,632	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要な株主の子会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	100,000	総合小売業	—	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△30,844	敷金	139,879
							売上金の一時預け	—	売上預け金	28,700
							店舗の賃借料 (注) 2	166,106	—	—
主要な株主の子会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	42,389,800	ディベロッパー事業	—	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△7,463	敷金	327,229
							売上金の一時預け	—	売上預け金	50,704
							店舗の賃借料 (注) 2	289,396	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	GPバイアウトP投資事業有限責任組合	東京都目黒区	—	投資業務等	34.32	(注1) 第三者割当増資の引受	第三者割当増資	256,422	—	—
						(注2) 新株予約権の引受	新株予約権	5,128	新株予約権	5,128
その他の関係会社	GP上場企業出資投資事業有限責任組合	東京都目黒区	347,520	投資業務等	32.54	(注1) 第三者割当増資の引受	第三者割当増資	243,561	—	—
						(注2) 新株予約権の引受	新株予約権	4,853	新株予約権	4,853

(注1) 当社が行った第三者割当増資を1株につき30.82円で引き受けたものであります。なお、第三者割当増資の発行条件は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて第三者機関が算定した価格に基づき決定しております。

(注2) 当社が発行した新株予約権を1個につき31円で引き受けたものであります。なお、新株予約権の発行条件は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて第三者機関が算定した価格に基づき決定しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△4円19銭	80円18銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失 (△) 千円	△102,173	1,968,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	15,205
(うち優先配当額 (千円))		15,205
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) 千円	△102,173	1,953,599
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,365	24,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	21円17銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)		68,628
(うちA種種類株式 (千株))		32,678
(うちB種種類株式 (千株))		7,812
(うち新株予約権 (千株))		28,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年2月29日)	当事業年度末 (2025年2月28日)
1株当たり純資産額	△78円62銭	2円8銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	△1,915,660	1,075,934
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		1,025,323
(うち優先株式 (千円))	—	1,010,117
(うち優先配当額 (千円))	—	15,205
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△1,915,660	50,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	24,365	24,365

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. その他

(1) 商品別売上高明細書

区分	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
重衣料	4,401,892	43.9	4,338,222	45.0	98.6
中衣料	446,270	4.5	416,221	4.3	93.3
軽衣料	4,805,846	47.9	4,539,006	47.0	94.4
その他衣料等	372,665	3.7	356,676	3.7	95.7
合計	10,026,675	100.0	9,650,127	100.0	96.2

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。